

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率				
市町村名	塩谷町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	508,150	260,742	標準財政規模	3,615,481	( 82.0 )	( 82.3 )			
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	314,535	73,688							
					近畿	×	実質収支	193,615	187,054							
					中部	×	単年度収支	6,561	-82,824							
人口	22年国調(人)	12,560	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	660	37,565	健全化判断比率						
	17年国調(人)	13,462			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率						
	増減率(%)	-6.7			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率						
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	12,609	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	実質単年度収支	7,221	-45,259	実質公債費比率	9.7	10.5			
	うち日本人(人)	12,543		第1次	915	1,070	指数表選定							○		
	24.03.31(人)	12,783	第2次	2,186	2,486			基準財政収入額	1,304,368	1,334,647	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	12,783		34.2	35.0			基準財政需要額	2,978,082	3,035,753						
	増減率(%)	-1.4	第3次	3,288	3,518			標準税収入額等	1,670,013	1,699,347						
	うち日本人(%)	-1.9		51.5	49.5			経常経費充当一般財源等	2,788,934	2,849,847						
	面積(km <sup>2</sup> )	175.99					歳入一般財源等	3,957,598	4,572,911							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	71															
世帯数(世帯)	3,828															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,046,416	5,389,090					
	市区町村長	1	-		一般職員	122	381,738	3,129	うち公的資金	4,595,052	4,842,320					
	副市区町村長	-	-		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	20,531	26,310					
	教育長	1	5,150		うち技能労務職員	14	42,350	3,025	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,400		教育公務員	2	7,766	3,883	土地開発基金現在高	160,316	160,277					
	議会副議長	1	2,600		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,020,921	1,020,261					
	議会議員	10	2,330		合計	124	389,504	3,141	減債基金	377,597	377,361					
					ラスバイレス指数(※6)			102.5	( 94.7 )	その他特定目的基金	958,399	872,738				
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1) 一般会計		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
		(2) 国民健康保険事業		(6) 水道事業会計				(7) 塩谷広域行政組合一般会計								
		(3) 介護保険事業						(8) 栃木県市町村総合事務組合一般会計								
		(4) 後期高齢者医療事業						(9) 栃木県市町村総合事務組合特別会計								
		(5) 介護サービス事業						(10) 栃木県後期高齢者医療広域連合一般会計								
								(11) 栃木県後期高齢者医療広域連合特別会計								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,423,522	28.6	1,423,522	41.8	普通税	1,423,522	100.0	12,303	
地方譲与税	78,155	1.6	78,155	2.3	法定普通税	1,423,522	100.0	12,303	
利子割交付金	2,604	0.1	2,604	0.1	市町村民税	565,677	39.7	12,303	
配当割交付金	2,291	0.0	2,291	0.1	個人均等割	18,535	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	667	0.0	667	0.0	所得割	471,846	33.1	-	
地方消費税交付金	102,189	2.1	102,189	3.0	法人均等割	24,850	1.7	4,066	
ゴルフ場利用税交付金	45,674	0.9	45,674	1.3	法人税割	50,446	3.5	8,237	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	751,404	52.8	-	
自動車取得税交付金	26,967	0.5	26,967	0.8	うち純固定資産税	740,596	52.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	29,775	2.1	-	
地方特例交付金	4,163	0.1	4,163	0.1	市町村たばこ税	76,581	5.4	-	
地方交付税	1,900,155	38.2	1,673,714	49.2	釧産税	-	-	-	
普通交付税	1,673,714	33.7	1,673,714	49.2	特別土地保有税	85	0.0	-	
特別交付税	226,346	4.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	95	0.0	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	3,586,387	72.2	3,359,946	98.7	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,779	0.0	1,779	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	59,474	1.2	15,221	0.4	事業所税	-	-	-	
使用料	78,480	1.6	3,233	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	15,278	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	337,642	6.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	322,456	6.5	-	-	合計	1,423,522	100.0	12,303	
財産収入	27,900	0.6	22,807	0.7					
寄附金	1,320	0.0	-	-					
繰入金	10,625	0.2	-	-					
繰越金	165,742	3.3	-	-					
諸収入	182,783	3.7	195	0.0					
地方債	180,000	3.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	180,000	3.6	-	-					
歳入合計	4,969,866	100.0	3,403,181	100.0					

区分		平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	現・計	98.1	92.9
	市町村民税	98.2	94.3
	純固定資産税	97.9	91.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	515,072	実質収支	109,838
上水道	126,742	再差引収支	102,521
工業用水道	-	加入世帯数(世帯)	2,025
交通	-	被保険者数(人)	3,844
電気	-	被保険者	108
国民健康保険	68,857	1人当り	108
その他	319,473	保険料(料)収入額	90
		国庫支出金	251
		保険給付費	251

歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	88,926	2.0	-	88,926
総務費	639,368	14.3	23,097	573,825
民生費	1,275,484	28.6	55,990	747,406
衛生費	390,259	8.7	37,471	352,274
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	258,113	5.8	63,363	185,961
商工費	104,105	2.3	3,769	38,553
土木費	292,023	6.5	217,015	182,836
消防費	187,769	4.2	4,444	187,650
教育費	542,905	12.2	37,642	470,486
災害復旧費	74,571	1.7	-	24,146
公債費	608,193	13.6	-	597,385
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,461,716	100.0	442,791	3,449,448

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,204,065	49.4	1,743,589	1,735,815	48.4
人件費	1,073,031	24.0	962,511	954,737	26.6
うち職員給	671,401	15.0	565,521	-	-
扶助費	522,841	11.7	183,693	183,693	5.1
公債費	608,193	13.6	597,385	597,385	16.7
元利償還金	608,193	13.6	597,385	597,385	16.7
内 うち元金	522,674	11.7	511,866	511,866	14.3
訳 うち利子	85,519	1.9	85,519	85,519	2.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,740,289	39.0	1,428,086	1,053,119	29.4
物件費	704,102	15.8	555,514	427,377	11.9
維持補修費	10,286	0.2	9,691	9,691	0.3
補助費等	531,651	11.9	506,876	273,925	7.6
うち一部事務組合負担金	286,277	6.4	286,277	181,426	5.1
繰出金	388,330	8.7	327,781	324,154	9.0
積立金	1,366	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	104,554	2.3	28,224	17,972	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	517,362	11.6	277,773	-	-
うち人件費	15,071	0.3	15,071	-	-
普通建設事業費	442,791	9.9	253,627	-	-
うち補助	215,884	4.8	99,330	-	-
うち単独	219,162	4.9	146,902	-	-
災害復旧事業費	74,571	1.7	24,146	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,461,716	100.0	3,449,448	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

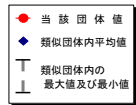
平成24年度 栃木県塩谷町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,970	4,462	508	194	11	5,046	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	12,609人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	12,543人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	175.99	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.7%
歳入総額	4,969,866	千円	将来負担比率	15.0%
歳出総額	4,461,716	千円	市町村類型	H20 Ⅲ-1 H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1
実収支	193,615	千円	(年度毎)	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1
標準財政規模	3,615,481	千円		
地方債現在高	5,046,416	千円		

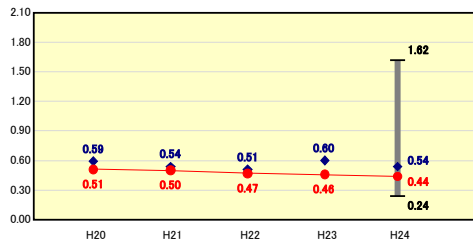


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

##### 財政力指数 [0.44]

類似団体内順位 14/26 全国平均 0.49 栃木県平均 0.71



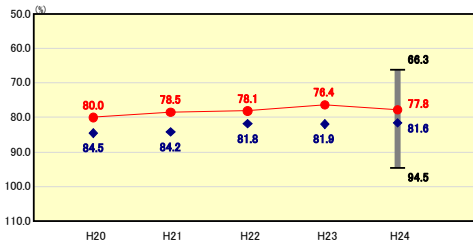
##### 財政力指数の分析欄

平成22年度から0.02ポイント数値が低下し、人口減少と高齢化の影響及び町税収入の核となる産業に乏しく歳入の38.2%を地方交付税に依存し、県内市町村と比べて財政基盤が脆弱である。退職職員不補充による職員削減、行政評価の導入により事務事業の見直しを行い歳出の削減を図っている。特に投資的事業の見直しにより各年度の町債新規発行額を償還元金の8割未満とし、後年度負担の軽減を図っている。また、町税徴収率は平成23年度と比較し0.7ポイント上昇し、92.9%となっているが、さらに徴収率向上対策を実施する。使用料・手数料についても定期的に見直し適正な受益者負担のもとに歳入確保に努めることとする。

#### 財政構造の弾力性

##### 経常収支比率 [77.8%]

類似団体内順位 7/26 全国平均 90.7 栃木県平均 90.1



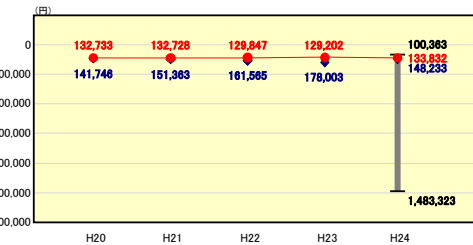
##### 経常収支比率の分析欄

平成16年度に統合中学校建設事業が終了し、さらに町自治計画・集中改革プランに基づき財政健全化を図るため予算規模を大幅に縮小し、経常的な人件費や繰出金を削減してきたが、平成24年度においては、平成23年度と比較し、起債の繰上償還分がなくなったことから、1.4%下降している。今後、少子高齢化による扶助費の増が見込まれるが、人件費の減及び町債発行額の抑制により義務的経費の歳出に占める割合は年々低下している。平成25年度以降は、平成25年度から給食調理業務民間委託が実施され、保育所民営化(1保育所を平成26年度から実施予定)を検討することにより、経常経費の削減に努めることとする。

#### 人件費・物件費等の状況

##### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [133,832円]

類似団体内順位 12/26 全国平均 116,454 栃木県平均 108,879



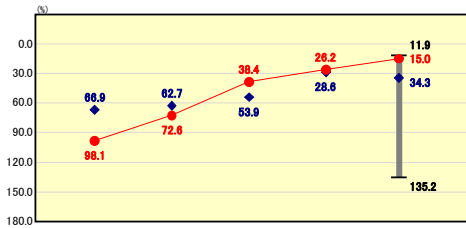
##### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成24年度も引き続き、人件費・物件費の削減により類似団体平均を下回ったが、県平均より2万円程度上回っている状況にある。町自治計画と集中改革プランの計画期間は平成21年度まで終了したが、平成22年度から町振興計画制定に併せた新たな行財政改革の指針である「第2次塩谷町自立計画」を策定し、今後も職員数の適正管理を積極的に行い人件費の削減を図ることとしている。物件費は人件費を補う資金の増加により平成23年度と比べ10.5%増、維持補修費は47.2%減となっている。さらに保育所の民営化、給食調理業務民間委託を検討し施設管理経費を削減していくこととする。

#### 将来負担の状況

##### 将来負担比率 [15.0%]

類似団体内順位 10/26 全国平均 60.0 栃木県平均 27.7



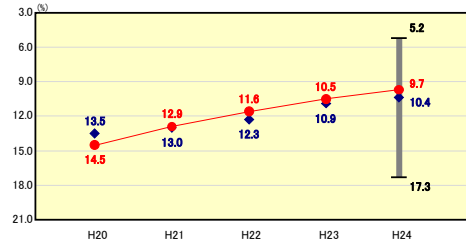
##### 将来負担比率の分析欄

町債残高の減と充当可能基金の増により平成23年度と比べ11.2%改善し、類似団体平均及び県市町平均を下回っている。これは元金償還のピークは過ぎ、町債残高がピーク時の平成16年度の76億8千万円から約50億5千万円に削減したことに起因している。依然、公営企業債繰上見込額が高額であるものの、充当可能特定財源である積立金現在高も平成23年度では約28億円確保している。今後も投資的事業の見直しにより各年度の町債新規発行額を償還元金の8割未満とし、後年度負担の軽減を図っていくこととする。

#### 公債費負担の状況

##### 実質公債費比率 [9.7%]

類似団体内順位 12/26 全国平均 9.2 栃木県平均 8.1



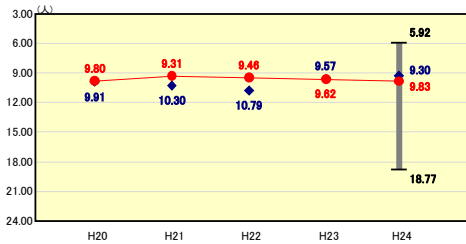
##### 実質公債費比率の分析欄

元利償還金等の減と臨時財政対策債の占める割合の増により、平成23年度と比べ0.8%改善し、類似団体平均より0.7%低くなっている。今後も投資的事業の見直しを継続し町債新規発行の抑制に努め、町債残高・償還額の減少を図っていくこととする。

#### 定員管理の状況

##### 人口千人当たり職員数 [9.83人]

類似団体内順位 17/26 全国平均 7.00 栃木県平均 6.77



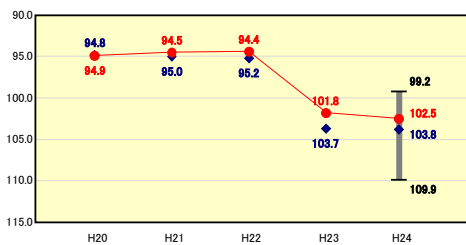
##### 人口千人当たり職員数の分析欄

本町の職員数は、類似団体平均(9.30人)、全国市町村(7.00人)及び栃木県市町平均(6.77人)を上回っている。定員適正化計画に基づき組織機構の見直しや新規採用を抑制し職員数適正化に努めてきたが、人口減少が進行している状況にありながら、本町の面積が広大で保育所等に職員の配置を少なくはならないことから、各平均水準まで職員数を削減することが困難な状況にある。今後も組織機構改革、事務事業の見直し、業務の外部委託及び民営化等を推進し、職員定員管理の適正化に努める。

#### 給与水準(国との比較)

##### ラスパイルズ指数 [102.5]

類似団体内順位 9/26 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



##### ラスパイルズ指数の分析欄

職員の給与水準は、類似団体と比較すれば1.3ポイント低い水準であり、県平均(107.5%)及び県内町平均(105.7%)を大きく下回り県内最低の水準にある。このことは行政改革大綱や自律計画等に臨み給与制度の改革を進め、管理職手当支給率の削減(40~50%減)、時間外勤務の縮減等、人件費の抑制に努めてきた結果であるが、国家公務員の給与削減により、ラスパイルズ指数は100を超えている。  
 職員の給与制度については、住民の理解と指示が得られる給与制度・運用・水準等の適正化が求められていることから、職務や能力、実績が反映できる人事評価制度を検討している。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

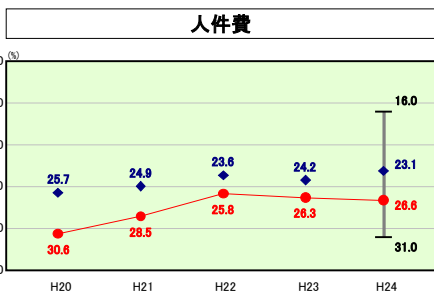
栃木県塩谷町

## 経常収支比率の分析

人口	12,609人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	12,543人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	175.99k㎡	実質公債費比率	9.7%
歳入総額	4,969,866千円	将来負担比率	15.0%
歳出総額	4,461,716千円	市町村類型	H20 III-1 H21 III-1 H22 III-1
実収支	498,150千円	(年度毎)	H23 III-1 H24 III-1
標準財政規模	193,615千円		
地方債現在高	3,615,481千円		

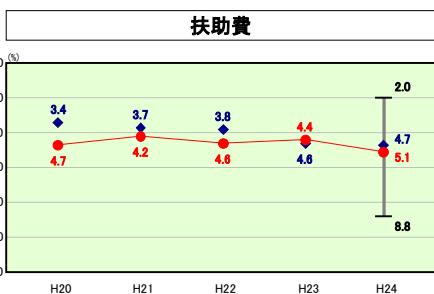
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



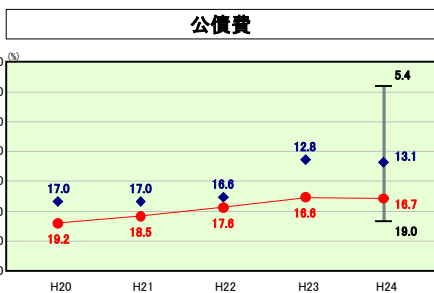
**類似団体内順位** 20/26 **全国平均** 24.8 **栃木県平均** 26.5

**人件費の分析欄**  
人件費の経常収支比率は歳出に占める構成比が大きい(26.6%)こと及び職員の高齢化による職員給の高止まり等により類似団体平均を3.5%上回っている。平成22年度の町振興計画改定に併せて第2次自律計画を策定し改善を図っていく。具体的には管理職手当削減の継続など給与制度の是正、新規採用抑制による職員数の減及び休日勤務代休制度の継続により人件費の削減に努めていくこととする。



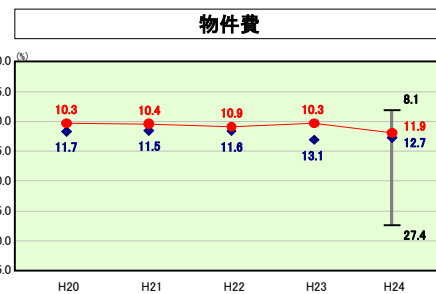
**類似団体内順位** 15/26 **全国平均** 11.2 **栃木県平均** 8.9

**扶助費の分析欄**  
扶助費は経常収支比率が0.4%類似団体平均を上回っている。老人福祉のために以前補助対象であった事業を補助打ち切り後も継続して実施していること、子ども医療費対象年齢拡大及び障害者自立支援費が増加しているが、全国的に扶助費の占める割合が高くなっていく状況にあり、本町においても今後高くなる事が予想されている。



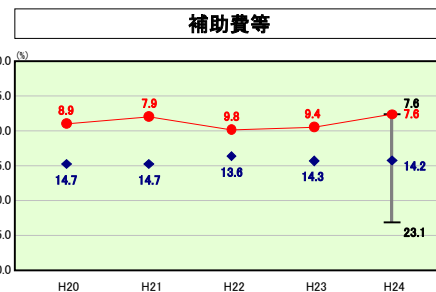
**類似団体内順位** 21/26 **全国平均** 18.8 **栃木県平均** 16.4

**公債費の分析欄**  
公債費は経常収支比率が3.9%類似団体平均を大きく上回っている。平成24年度の要因は、歳出予算総額の減によるものが大きい。一般会計の元金償還のピークは平成20年度であり新規発行も抑制していることから、公債費の歳出に占める割合は減少していくものと考えている。



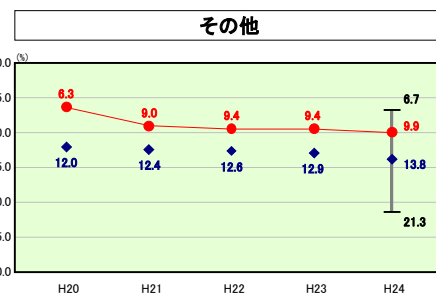
**類似団体内順位** 12/26 **全国平均** 13.3 **栃木県平均** 14.6

**物件費の分析欄**  
物件費の経常収支比率はアルバイト雇用抑制、県内旅費日当廃止、備品購入の抑制等により類似団体平均を下回っている。平成24年度は、臨時保育士等の雇用による賃金の増加により1.6%増加している。近年パソコン等のリース費用が増加傾向にあり、また給食センター等民間に委託予定もあるので今後物件費が増加する可能性があるが、人件費の減少によりそれを上回る財政効果をあげたい。



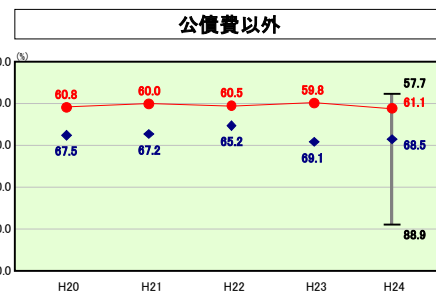
**類似団体内順位** 1/26 **全国平均** 10.1 **栃木県平均** 9.6

**補助費等の分析欄**  
補助費等は経常収支比率が6.6%類似団体平均を下回っている。これは各種団体運営費補助を随時見直しきた効果と考える。平成23年度からは1.8%減少しているが、今後は、広域行政組合、後期高齢者医療広域連合等一部事務組合への負担金の増加が予想される。



**類似団体内順位** 4/26 **全国平均** 12.5 **栃木県平均** 13.1

**その他の分析欄**  
その他の経常収支比率は3.9%類似団体平均を下回っている。国民健康保険事業会計や公営企業会計に対する繰入金が少ないことが要因と考える。ただし、水道施設の老朽化により水道事業会計への繰入金が増加する事が予想される。さらには庁舎等老朽施設の維持補修費が増加する可能性が高いため、適切な維持補修計画の策定・実行が必要となる。



**類似団体内順位** 4/26 **全国平均** 71.9 **栃木県平均** 73.7

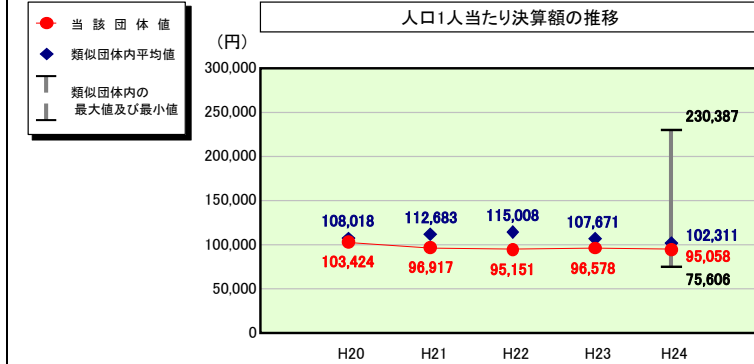
**公債費以外の分析欄**  
平成16年度に統合中学校建設事業を実施し、平成17年度以降は統合中学校建設事業に要した町債の元利償還に備えて大きく普通建設事業費を抑制しており、類似団体平均及び県平均を大きく下回っている。平成23年度に対して平成24年度は普通建設事業費が10.8%減となっているが、これは平成23年度に実施した道の駅整備事業生涯学習センター整備事業など大型事業の一部完了に伴う影響にあり、今後も引き続き地方債残高削減のために普通建設事業の取捨選択を行い、真に必要な事業を適正な事業計画に基づき実施していく必要がある。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

栃木県塩谷町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

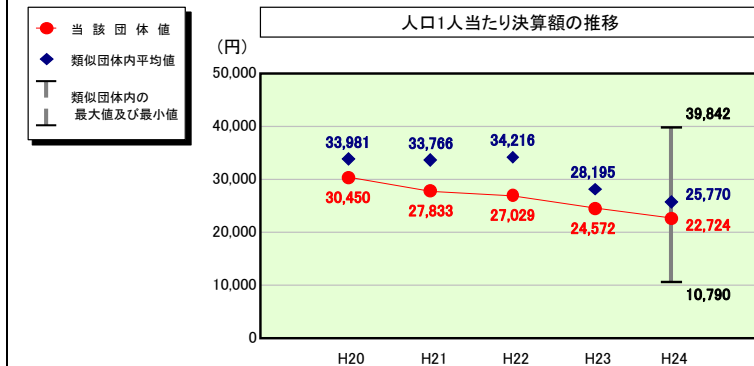
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,073,031	85,100	80,971	▲ 5.1
賃金 (物件費)	77,400	6,138	7,718	▲ 20.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	90,177	7,152	13,984	▲ 48.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	28,201	2,237	1,762	▲ 27.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	29,712	2,356	4,953	▲ 52.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	15,071	1,195	1,373	▲ 13.0
▲退職金	▲ 115,005	▲ 9,121	▲ 8,450	▲ 7.9
合計	1,198,587	95,058	102,311	▲ 7.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.83	9.30	0.53
ラスパイレズ指数	102.5	103.8	▲ 1.3

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

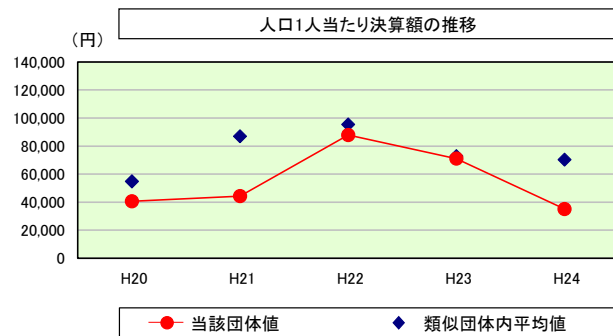


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	608,193	48,235	43,273	▲ 11.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	72,816	5,775	15,208	▲ 62.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	18,894	1,498	7,402	▲ 79.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,403	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 10,808	▲ 857	▲ 1,631	▲ 47.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 402,570	▲ 31,927	▲ 40,887	▲ 21.9
合計	286,525	22,724	25,770	▲ 11.8

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

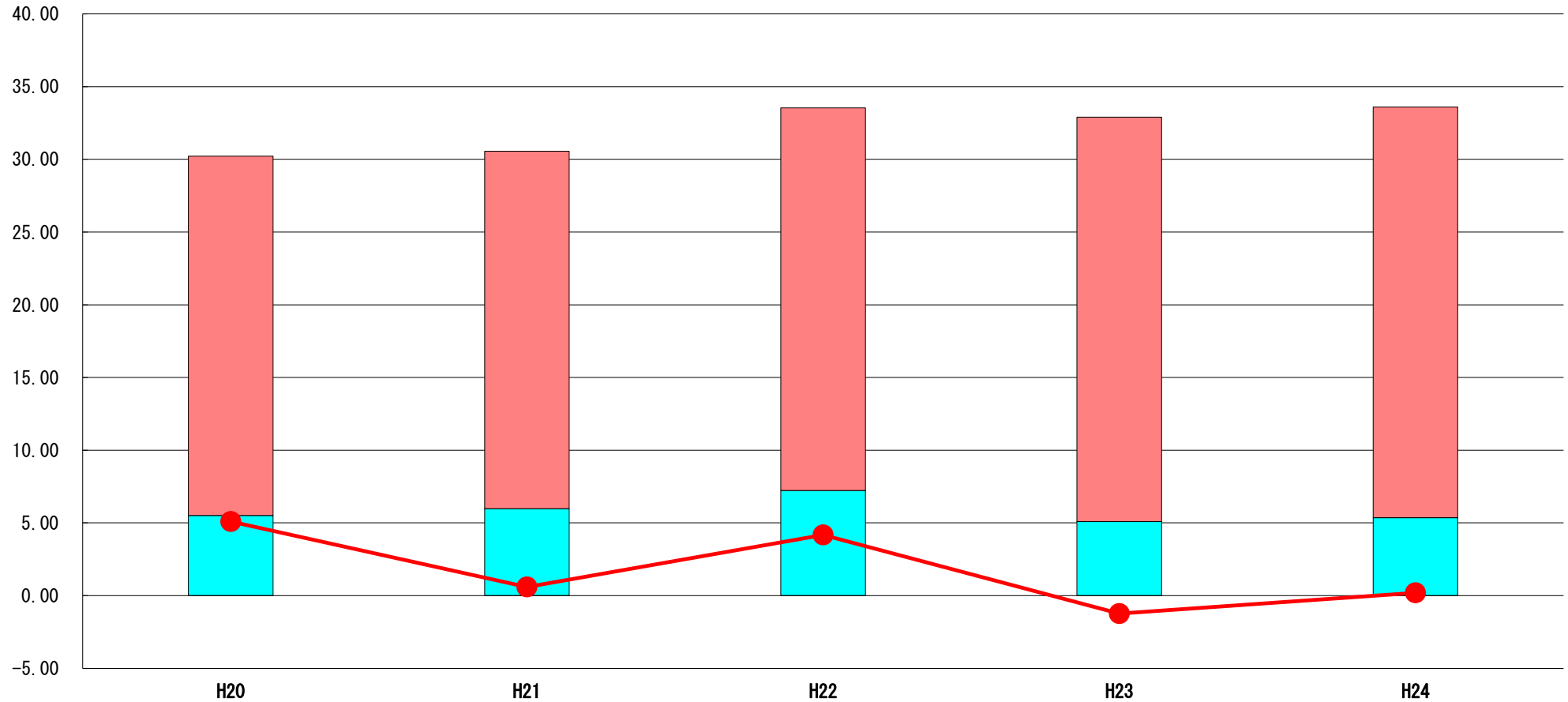
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	543,109	40,643	13.8	54,836	17.9	▲ 4.1
うち単独分	200,466	15,002	1.7	30,795	15.0	▲ 13.3
H21	586,196	44,352	9.1	86,910	58.5	▲ 49.4
うち単独分	359,698	27,215	81.4	50,891	65.3	▲ 16.1
H22	1,142,862	87,892	98.2	95,443	9.8	88.4
うち単独分	387,688	29,815	9.6	48,538	▲ 4.6	14.2
H23	908,948	71,106	▲ 19.1	72,729	▲ 23.8	4.7
うち単独分	379,662	29,701	▲ 0.4	36,291	▲ 25.2	24.8
H24	442,791	35,117	▲ 50.6	70,317	▲ 3.3	▲ 47.3
うち単独分	219,162	17,381	▲ 41.5	35,725	▲ 1.6	▲ 39.9
過去5年間平均	724,781	55,822	10.3	76,047	11.8	▲ 1.5
うち単独分	309,335	23,823	10.2	40,448	9.8	0.4

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

栃木県塩谷町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		24.71	24.58	26.31	27.80	28.24
 実質収支額		5.51	5.98	7.23	5.10	5.36
 実質単年度収支		5.10	0.60	4.18	▲ 1.23	0.20

## 分析欄

財政調整基金残高は、ここ数年間で着実に増加させ、将来の財政需要に備え計画的な積立てを実施している。

実質収支比率は、ここ5年間で5%前後を推移している状況にあり、今後ともこの状況を継続していくことが望ましいと判断する。

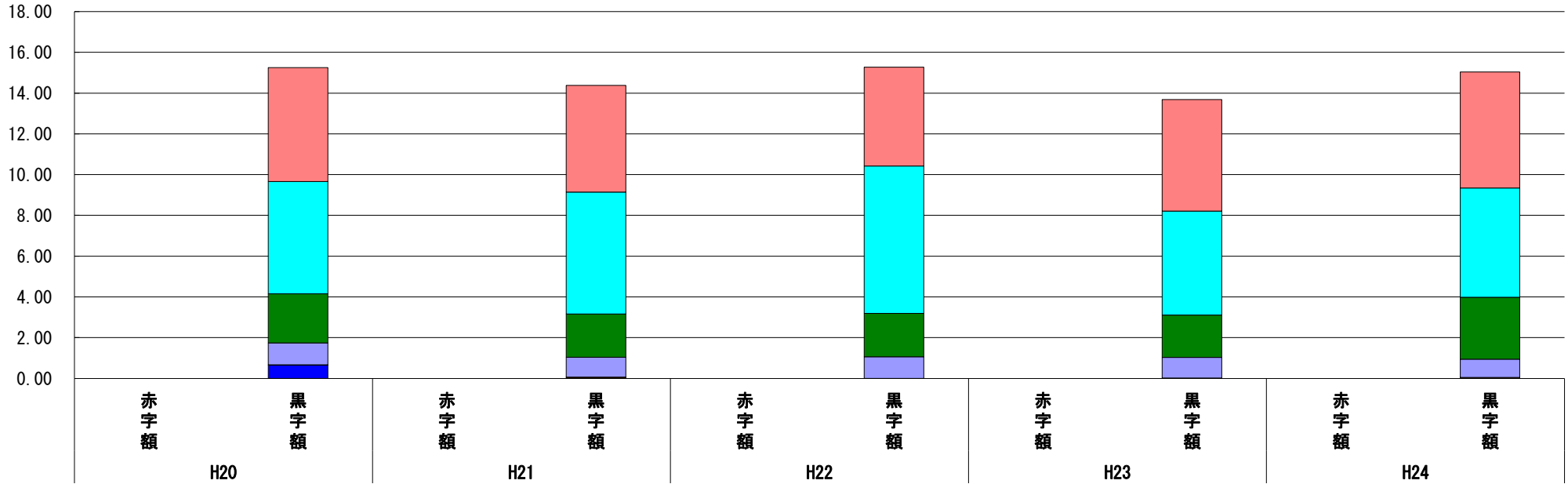
実質単年度収支は、平成23年度は赤字となったが、平成24年度は黒字となり、今後数年間は、この傾向が続くことが望ましい。財政的には健全な状況といえる。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

栃木県塩谷町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		5.59	5.24	4.85	5.47	5.70
一般会計		5.51	5.98	7.23	5.10	5.36
国民健康保険事業		2.41	2.12	2.13	2.08	3.04
介護保険事業		1.07	0.98	1.05	1.01	0.89
後期高齢者医療事業		0.02	0.04	0.01	0.02	0.04
介護サービス事業		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.65	0.02	0.00	0.00	-

## 分析欄

全ての会計を合計した場合の赤字を表す指標である連結実質赤字比率は、平成19年度の指標算定開始以降すべて黒字であり、比率算定には至っていない。  
黒字の比率においても突出したものはなく健全な状況にあると判断できる。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

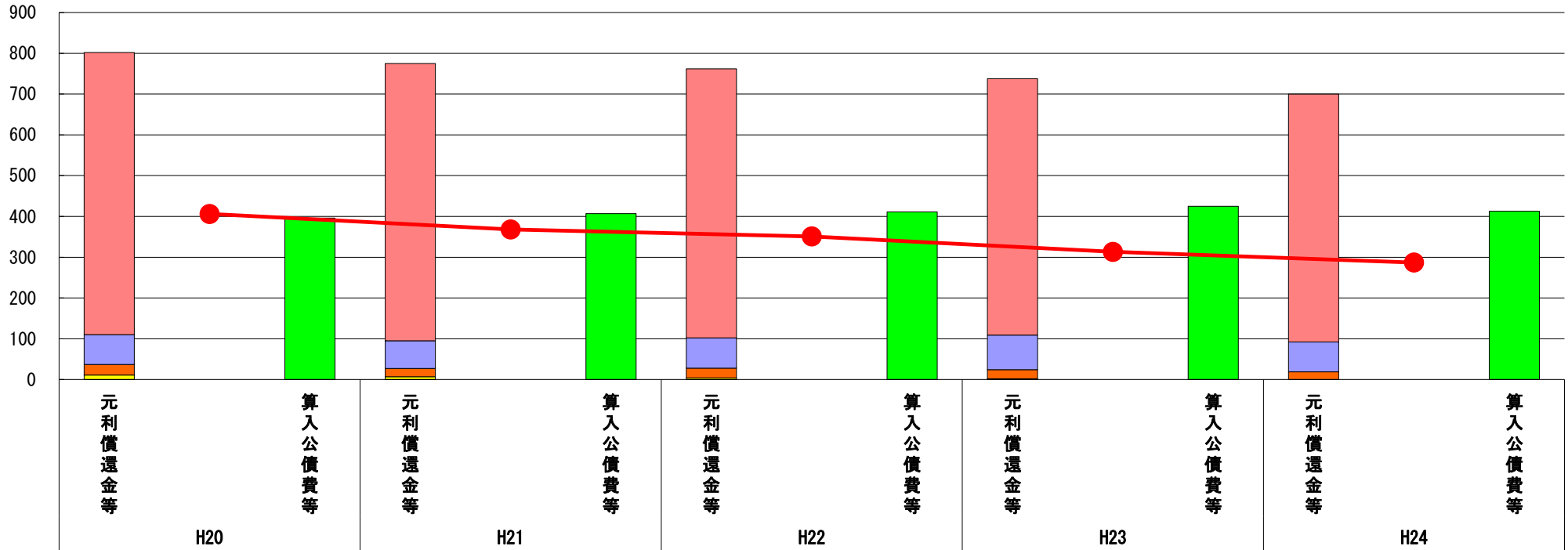


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

栃木県塩谷町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		692	680	660	629	608
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		73	68	74	85	73
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		26	20	24	22	19
	債務負担行為に基づく支出額		11	7	4	2	-
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		396	407	411	425	413
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		406	368	351	313	287

## 分析欄

実質公債費率は、数値が改善傾向にあるが、平成24年度全国市町村の平均(9.2%)と比べ高い数値となっている。  
 元利償還金は、着実に減少しているが、公営企業債元利償還金に対する繰入金は高い数値のまま推移し今後数年でピークとなる状況にある。  
 実質公債費率の分子は、算入公債費等の増加により減少しているが、今後も新規町債発行を抑制し町債残高の削減に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

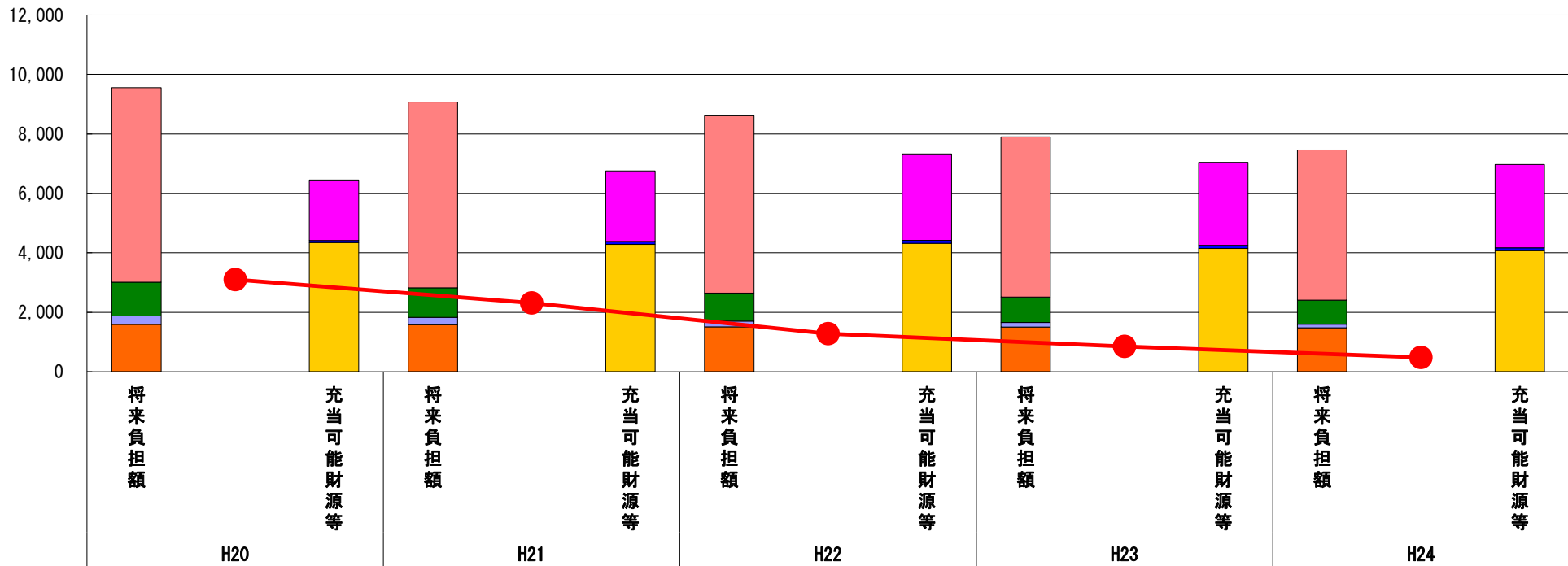
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

栃木県塩谷町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,540	6,245	5,963	5,389	5,046
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,135	995	942	856	812
	組合等負担等見込額		282	245	190	150	118
	退職手当負担見込額		1,595	1,585	1,512	1,506	1,479
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,033	2,372	2,902	2,793	2,800
	充当可能特定歳入		68	99	102	102	98
	基準財政需要額算入見込額		4,349	4,284	4,320	4,150	4,073
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,102	2,317	1,283	855	484

## 分析欄

将来負担額は、一般会計等に係る地方債の現在高を筆頭に着実に減少している。一方、充当可能財源においても、充当可能基金等が増加している。  
 今後も現在の状況を維持し、将来負担比率の軽減に努めることが望ましい。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。